

入札公告【一般競争入札】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年6月11日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 富田英治

1 業務の概要

(1) 業務名 H22岐阜法務総合庁舎別館耐震改修ほか1件工事監理業務
(電子入札対象案件)

(2) 業務場所 岐阜法務総合庁舎別館：岐阜県岐阜市美江寺町2-8
岐阜地方・家庭裁判所仮庁舎：岐阜県岐阜市美江寺町4-1

(3) 業務内容

本業務は、岐阜法務総合庁舎別館耐震改修工事及び岐阜地方・家庭裁判所仮庁舎新営工事の工事監理補助を行う業務である。

(4) 履行期限 平成23年3月14日

ただし、岐阜地方・家庭裁判所仮庁舎新営工事監理業務については平成22年12月14日一部完成とする。

(5) 入札方式等

本手続きは競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料(以下「申請書等」という。)の提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- ① 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 中部地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格を受けていること。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づ

き再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- ④ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ⑦ 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第 4 条の 3 第 2 項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

a) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア. 親会社と子会社の関係にある場合

イ. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

b) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、イ. については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア. 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ. 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 a) 又は b) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- ⑧ 申請書等を提出する者は、申請書等提出期限の時点において、以下に示す岐阜法務総合庁舎別館耐震改修工事及び岐阜地方・家庭裁判所仮庁舎新営工事に係る設計業務の受注者及び工事請負業者と資本若しくは人事面において関連がない者であること。また、協力事務所においても同様とする。

※ 「受注者及び工事の請負者と資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のア又はイに該当する者である。

ア. 「資本面において関連があるもの」

当該受注者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資総額の 100 分の 50 を超える出資をしている。

イ. 「人事面において関連がある者」

代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている。

なお、設計業務の受注者及び工事の請負者は応募できない。

設計業務の受注者：(株)綜合企画設計 (岐阜法務総合庁舎別館)
：(株)福永建築事務所 (岐阜地方・家庭裁判所仮庁舎)
工事の請負者：未定 (岐阜法務総合庁舎別館)
：大和リース(株) (岐阜地方・家庭裁判所仮庁舎)

※(1)②に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていないものも申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

なお、競争参加資格確認通知の日は別表③の日を予定する。

(2) 業務拠点に関する要件

愛知、岐阜、三重、静岡県内に営業拠点等を有するものでなければならない。

※ 営業拠点等とは、一級建築士が1名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有し、建築士事務所登録をしていることをいう。

(3) 入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成12年度以降に完了した以下に示す同種業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。なお、設計共同体による実績の場合、分担業務の実績を実績として認める。

同種業務： 以下の(ア)～(エ)の全ての基準を満たす、工事監理又は設計業務で競争参加資格申請書提出期限までに完了した実績。

(ア) 建物用途 庁舎、事務所又は類似施設

なお、類似施設とは、事務所、会議室、研修室及びこれらに類する室(いずれも空気調和設備を有する部分に限る)の面積(これに付随する共用部分を含む。)が当該施設の延べ床面積の過半を占める施設又は当該施設施設の延べ面積の過半に満たない施設にあつては、当該用途に係る面積が下記の(エ)に示す延べ面積以上の施設を指すものとする。

(イ) 工事種目 新築又は増築工事

(ウ) 構造 鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造

(エ) 建物規模 延べ床面積 1,000 m²以上

(4) 配置予定管理技術者の資格に関する要件

・配置予定管理技術者は、一級建築士の資格を有すること。

(5) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件

配置予定管理技術者は、平成12年度以降に完了した以下に示す同種業務において、1件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務の実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

同種業務： 以下の（ア）～（エ）の全ての基準を満たす、工事監理又は設計業務で競争参加資格申請書提出期限までに完了した実績。

（ア）建物用途 庁舎、事務所又は類似施設

なお、類似施設とは、事務所、会議室、研修室及びこれらに類する室（いずれも空気調和設備を有する部分に限る）の面積（これに付随する共用部分を含む。）が当該施設の延べ床面積の過半を占める施設又は当該施設施設の延べ面積の過半に満たない施設にあつては、当該用途に係る面積が下記の（エ）に示す延べ面積以上の施設を指すものとする。

（イ）工事種目 新築又は増築工事

（ウ）構 造 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

（エ）建物規模 延べ床面積 1,000 m²以上

（6）配置予定管理技術者の手持ち業務に関し以下の要件を満足すること。

1）平成22年6月11日現在の手持ち業務は監理業務及び契約額が500万円以上の設計業務の合計が5件以下である者であること。

なお、手持ち業務とは管理技術者、主任担当技術者又担当技術者として従事している、契約金額が500万円以上の業務をいう。

（7）配置予定技術者について以下の要件を満足すること

- ・配置予定管理技術者と建築分野の配置予定主任技術者は兼務してもよい。
- ・配置予定管理技術者及び建築分野の配置予定主任技術者は入札参加希望者の組織に所属すること。

（8）業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分の場合。
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

3 入札手続等

（1）担当部局

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号

国土交通省 中部地方整備局 総務部契約課

電 話 052-953-8138

F A X 052-953-8199

メールアドレス keiyaku@cbr.mlit.go.jp

（2）入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書の交付期間：別表①のとおり。

交付場所及び方法：「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、3（1）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

(3) 申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

・提出期間：別表②のとおり。

・提出先：3（1）と同じ。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

別表④のとおり。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局総務部契約課まで持参すること。

③開札の日時

別表⑤のとおり。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第 98 条において準用する予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 3（1）に同じ。

(8) 申請書等に対する留意事項

申請書等の提出がない場合又は2（1）⑦の場合を除き他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細については、入札説明書による。

別表

①	入札説明書の交付期間	平成22年 6月11日から 平成22年 7月 2日まで
②	申請書等の提出期間	平成22年 6月14日から 平成22年 6月21日までの10時から16時まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	競争参加資格確認通知の日	平成22年 6月25日
④	入札書の受付期間	平成22年 7月 1日10時00分から 平成22年 7月 2日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑤	開札の日時及び場所	平成22年 7月 5日11時00分 中部地方整備局総務部契約課入札室